

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業	① 物価高騰対策として、上半期の学校給食費無償化により、保護者の経済的負担軽減に努める ② 給食費(児童・生徒分のみ) ③ ((年間回数×単価×人数)÷年間11ヵ月×上半期5ヵ月) 小学校1年生 181回×220円×795人=31,656,900円 小学校2～6年生 187回×220円×4,109人=169,044,260円 中学校1・2年生 160回×297円×1,614人=76,697,280円 中学校3年生 140回×297円×852人=35,426,160円 台風 2回×220円×4,904人=2,157,760円(小学校) 台風 2回×297円×2,466人=1,464,804円(中学校) 小学校合計202,858,920円÷11ヵ月=18,441,720円(1ヵ月あたり) 中学校合計113,588,244円÷11ヵ月=10,326,204円(1ヵ月あたり) 小学校 月18,441,720円×5ヵ月=92,208,600円 中学校 月10,326,204円×5ヵ月=51,631,020円 <合計> 143,839,620円 ④池田市学校給食会	R7.4	R7.9
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策事業(R6補正分)	① 物価高騰対策として、給食費[食材費(主に副食費)]への補助を行うことにより、保護者の経済的負担軽減に努める ② 給食費(児童・生徒分のみ) ③ (年間回数×単価×人数) 小学校1年生 181回×49円×795人=7,050,855円 小学校2～6年生 187回×49円×4,109人=37,650,767円 中学校1・2年生 160回×35円×1,614人=9,038,400円 中学校3年生 140回×35円×852人=4,174,800円 台風 2回×49円×4,904人=480,592円(小学校) 台風 2回×35円×2,466人=172,620円(中学校) <合計> 58,568,034円 ④池田市学校給食会 事業No.7と同一事業であるが、事業No.7IにはR7予備費分を充当する	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策事業(R7予備費分)	① 物価高騰対策として、給食費[食材費(主に主食費(白米))へ]の補助を行うことにより、保護者の経済的負担軽減に努める ② 給食費(児童・生徒分のみ) ③ (年間回数×単価×人数) 小学校1年生 181回×27円×795人=3,885,165円 小学校2～6年生 187回×27円×4,109人=20,746,341円 中学校1・2年生 160回×35円×1,614人=9,038,400円 中学校3年生 140回×35円×852人=4,174,800円 台風 2回×27円×4,904人=264,816円(小学校) 台風 2回×35円×2,466人=172,620円(中学校) <合計> 38,282,142円 ④池田市学校給食会 事業No.6と同一事業であるが、事業No.6IにはR6補正分を充当する	R7.4	R8.3